

欧州復興開発銀行(EBRD)の ウクライナ支援

欧州復興開発銀行 (EBRD)
東京事務所長
大矢 伸



はじめに

2023年9月26日、EBRDは海外投融資情報財団(JOI)と共催で「JOIグローバルトピックセミナー：混迷する世界情勢におけるEBRDの取り組み～ウクライナ支援の経験を中心に～」を開催した。同セミナーには、本部ロンドンから来日した幹部3人が参加。ソハ・エルターキー(EBRD財務担当副総裁)からEBRDのミッションと業務、カルロス＝サン・バシリオ(EBRD経営戦略局総局長)からEBRDのウクライナ支援戦略と活動、小口一彦(EBRD事務局長)からEBRDと日本企業の協調事例を説明。その後、活発な質疑応答が行われ、最後にJOIの林健一郎理事長より閉会のご挨拶を頂いた。貴重な機会を頂いたJOIおよび林理事長に厚く御礼申し上げたい。本稿では、同セミナーを踏まえつつ、EBRDのウクライナ支援につき説明したい。

EBRDのウクライナ支援の方向性

2022年2月、ロシアが国際法を破りウクライナに侵略すると、EBRDは速やかにウクライナ支援の強化を表明した。EBRDはほかの国際開発金融機関(MDBs)とは異なり、いわゆるバジェット・サポート(特定プロジェクトに紐つかない形での政府に対する予算支援)は行わない。EBRDの支援はウクライナのリアル・エコノミーの強靱化を目的とし、主に、エネルギー、インフラ、食糧、貿易、民間セクターを対象とする。加えて、政府と協力してウクライナの「改革」もサポートしている。

EBRDのウクライナ支援の規模

ロシアの侵略前は、EBRDのウクライナ支援額は年間10億ユーロ程度であった。ロシアによる侵略はウクライナ経済に打撃を与え、ウクライナ向けの投融資のリスクは高まったが、EBRDは逆に「風に立つライオン」のように、2022年と23年の2年間で合計30億ユー

ロの支援を行うと増額を表明。実際に2022年には17億ユーロ、2023年も10月時点で13億ユーロの支援を行い2年で30億ユーロの目標を達成したが引き続き支援を継続する。市場で資金調達するEBRDは財務の健全性も維持する必要がある。上記の2年間で30億ユーロの支援を実行するために、15億ユーロ分のリスクシェアをコミットしてくれた日本を含むドナー政府に感謝したい。

具体的な支援内容

EBRDの支援は、戦争開始直後は、資金繰りに窮するリアル・エコノミーに緊急に流動性を供給することに力点が置かれ、実際に、送電会社、ガス会社、鉄道会社等に流動性支援が実施された。その後、2022年秋にロシアがウクライナの民生インフラを攻撃・破壊すると、EBRDは支援対象に破壊されたインフラの緊急修復・再建を加えた。電力セクターで具体例をみれば、2022年夏、EBRDはウクライナの送電会社Ukrenergoに対して、流動性支援のため1.5億ユーロの融資を行った。同12月、EBRDはUkrenergoに対して、破壊された送電網の緊急修理のため3.7億ユーロの支援(融資とグラント)を実施。さらに2023年6月、Ukrenergoへ流動性支援のための2億ユーロの融資につきMOUを締結した。また、同じく6月に、カホフカ・ダムを破壊された水力発電会社Ukrhydroenergoに対して2億ユーロの融資のMOUを締結した。

ドナー・コーディネーション

ウクライナで積極的な出融資を行うEBRDだが、ほかのドナーと連携して効率的なウクライナ支援を実施すべく、さまざまなコーディネーションにも力を入れている。たとえば、2023年10月、EBRD、世界銀行、欧州投資銀行(EIB)、欧州評議会開発銀行(CEB)は、公的セクター向け融資の調達手続き調和化に合意した。これは異なる調達手続きが今後の協調融資を阻害

しないことが目的だ。また、二国間開発金融機関 (DFIs) との協力も重要だ。G7のDFIsもウクライナ支援に大きな関心を有するが、効果的にプロジェクトを発掘し出融資を行うために、ウクライナでの出融資経験が豊富なEBRDの知見とネットワークを活用したいとの希望が寄せられた。G7議長国である日本の国際協力銀行 (JBIC) がリードし、国際協力機構 (JICA) も参加、ほかのG7のDFIs、さらには非G7の欧州のDFIsも参加し、EBRDと18のDFIsの間でプラットフォーム立ち上げのMOUを2023年6月に締結した。

莫大な資金需要

以上のとおり、ウクライナ支援を積極的に進めるEBRDだが、復興が本格化した場合の資金需要は莫大だ。さまざまな数字があるが、2023年3月にウクライナ政府や世銀などが取りまとめた評価報告では、復興に必要な資金として4110億ドルという数字があげられている。これらはもちろんEBRDだけで対応すべき金額ではなく、ほかのマルチやバイの機関、さらに民間セクターとも協働して対応することが求められる金額である。しかし、ウクライナのリアル・エコノミーに知見を有するEBRDとしても今後の復興フェーズではこれまで以上の貢献が求められよう。2023年5月にサマルカンドでEBRD年次総会が行われたが、そこで、ウクライナ支援強化のためにEBRDの一般増資につき議論を進めることが決定された。ウクライナの資金受入能力 (absorptive capacity) に留意しつつ、今後の復興を見据えてEBRDの資金供給能力強化に向けた議論が進展することを期待したい。

ウクライナ支援で重要なこと

最後にウクライナ支援で重要な点を私見も交えて5つあげたい。1つ目は民間セクターの重視だ。資金需要は莫大であり民間セクターの投融資がなければウクライナの復興は期し難い。供給側の観点からも、民間セクターが創意・工夫をしつつ、効率的に経済活動を行う形となって始めて真の復興・成長が実現するだろう。2つ目は、「改革」の継続・強化だ。ロシア侵略前から、ウクライナには汚職や腐敗の問題は存在した。

現在、ロシアの侵略を受けてウクライナはドナーからより大きな支援を必要としているが、汚職や腐敗の存在は、ドナーの支援意欲を大きく削ぐ。したがって、これまでの「改革」努力をさらに強化していくことは重要であろう。3つ目はオーナーシップとドナー間の協力だ。すでに触れたドナー間の協調・協力をさらに進めるとともに、改革にしても復興にしても、運転席に座るのはあくまでウクライナの人々という点は忘れないように注意すべきだろう。4つ目はBuild Back Betterだ。復興を考える際に単に現状復帰ではなくよりよい経済社会を作るという観点は、中長期的な成長と豊かさを実現するためにも重要であろう。電源構成における再エネ重視、デジタル化の推進、投資環境の改善といった点は、本格復興に際して考慮されるべきであろう。5つ目は安全・securityの確保だ。民間セクターの参加の重要性を強調したが、ロシアが攻撃を仕掛けてくる蓋然性が高い状況 (地域) では、本格的な民間投資は期待し難い。ロシアとの戦争が継続している状況でのウクライナNATO加盟には西側にも否定的な意見が多い点は理解できるが、こうした枠組み設定は、ロシアに戦争継続のインセンティブを与えるとというジレンマがある。現実的には、(NATO加盟の手前で) 西側からの武器供与、兵士の訓練、インテリジェンスの協力などを継続・強化するということであろうが、安全確保が経済活動の観点からも重要という事実は留意しておくべきであろう。

日本企業と手を携えて

日本は地震、津波、台風などさまざまな災害を経験し、復興に関して知見を有する。地雷対策、デブリ除去、エネルギー、水、情報通信、保健、農業など日本企業が強みを持ち、ウクライナ復興に貢献できる多くの分野がある。大企業はもちろん、スタートアップによる貢献も期待される。EBRDのファイナンスと組み合わせれば、大変素晴らしいことだ。それは、日本企業のビジネス機会を創り出すとともに、日本とEBRDが共に重視する国際法を尊重しルールに基づく国際秩序を守るための営みでもある。(10月30日記)

